

# 老若男女・障害者・健常者が交流できる『総合福祉プラザ』の開設に向けて

## 株式会社R社（岡山県）

平成17年1月創業、小規模デイサービス等の福祉・介護事業を実施（資本金10百万円、66名（役員含））

### 1. 相談のきっかけ

●事業者は、熱い想いを  
持って、福祉・介護業界の  
将来に貢献するため、新しい  
事業展開として、介護・高  
齢者住宅と障害者福祉・地  
域交流総合施設を併設した  
『総合福祉プラザ』の建設を  
計画。

●しかし、事業実施に当  
たっては投資額が大きく、  
借入が多額になることが予  
測され、極力低利で借入れ  
たいという希望があった。

●こうした状況を整理した  
いとの思いから、岡山県産  
業振興財団から紹介され、  
当拠点に相談。

### 2. 課題整理・分析

【業績】既に福祉・介護施設の総  
合化を図っており、売上、利益共  
に順調に推移。

【強み】厳しい業界と言われる福  
祉・介護事業において、経営方  
針、現場視点の運営方法、施設  
稼働率、社員の定着率、ケアマ  
ネ評価などすべて高水準。

【課題】

・一大投資を含んだ新事業展開  
に向け、計画的に事業管理する  
ことが必要。

・低利の資金調達先の確保。

・このプロジェクトを実現するた  
めには、支援施策や補助金の活  
用などの検討も視野に入れる必  
要がある。

### 3. 解決策の提案

①H28年4月オープンを目標に  
具体的細部スケジュールを詰め  
る。土地の確保と役所からの建  
築認可時期がスケジュール上ポ  
イントであることを提言。

②平成27年3月末を目途に経  
営革新計画を作成のうえ承認を  
受けることを提案。

③並行して政府系金融機関に対  
し経営革新計画承認を条件に融  
資相談を実施することや補助金  
の活用も提案。

④厚生労働省が定める「就労支  
援B型事業所」についての知見  
を深め、事業内容の確認及び認  
可手続きの洗い出しを助言。

⑤岡山県産業振興財団の支援  
制度の中から、専門家派遣・ビ  
ジネス人材育成塾の活用(社長、  
幹部、社員)を提案。



### 4. 成果

●経営革新計画が承認され、事業計画が具体化。

・よろず支援拠点を通じた専門家派遣や実施機関の専門家からの助言により申請を行い、平成27年3月、経営革新計画が承認された。

●建築確認認可を取得し土地も確保

・会社の近隣に土地を確保。用地賃借契約や建築図面の作成により、市街化調整区域での福祉事業として建築許可が下りた。

●政府系金融機関等から低利融資を確保

・申請方法等、当拠点の助言も経て、福祉医療機構系金融機関や他金融機関から、当初希望どおり融資が決定。

●ものづくり・商業・サービス革新補助金を採択



●既存事業も順調に推移

・当拠点は以前から継続支援しており、直近期末決算で売上前年比131%、利益率9.5%を達成。

●新規事業の見込みが具体化

・『総合福祉プラザ』建設地は、平成27年7月現在、土地造成中であり、同年9月建築着工、28年3月竣工、同年4月にオープン予定となった。

・新たに2億円の売上を見込んでおり、現在幹部・社員研修中であるが、61人(身障者6名)の雇用を創出する計画である。